

法及び、乳房温存術およびリンパ節廓清が施行された。その後、術後照射（接線照射 50Gy/25 回/36 日）が施行された。急性期有害事象は皮膚炎、倦怠感 Grade 1 のみであった。術後 100 日頃から左乳房の発赤、掻痒を呈し、画像検査および臨床所見から DBC と診断した。初発時は安静のみで軽快したが、1ヶ月後に再増悪し、抗生剤による加療を要した。その後現在（術後約 200 日）に至るまで、定期的な創処置を要している。【考 察】 報告される文献は少ないが、海外のデータでは乳房温存療法後約 8% に発症するとの報告もあった。乳房温存術後の晩期有害事象として知っておく必要があると考え、ここに報告する。

4. 子宮頸部原発 G-CSF 産生扁平上皮癌の一例

大久保 悠, 加藤 真吾, 清原 浩樹

鎌田 正（放射線医学総合研究所

重粒子医科学センター病院）

【症 例】 76 歳女性。子宮頸部扁平上皮癌ⅢB 期の診断で重粒子線治療を行った。入院時の血液検査で白血球数が $31,190/\text{mm}^3$ （基準値 $3,000\text{--}9,000/\text{mm}^3$ ）と異常高値であり、G-CSF 濃度を測定したところ $642\text{pg}/\text{ml}$ （基準値 $39.0\text{pg}/\text{ml}$ 以下）と異常高値を示し、子宮頸部腫瘍の免疫染色で G-CSF 陽性であった。治療開始後、12GyE/4 回照射の時点で 38.4°C の熱発を認め、白血球数も $40,160/\text{mm}^3$ と上昇したが、その後は治療の進行に伴って解熱し、白血球数も経時的に減少を認めた。腫瘍は治療終了時点で内診および画像上ほぼ消失し、G-CSF も $172\text{pg}/\text{ml}$ と著減、治療後 1 か月後には $33.3\text{pg}/\text{ml}$ と正常化した。【結 語】 G-CSF 産生子宮頸癌はこれまでに本邦で 9 例の報告があるのみの稀な疾患である。今回、子宮頸部原発の G-CSF 産生扁平上皮癌の一例を経験したので報告した。

5. 進行鼻・副鼻腔癌に対する超選択的動注療法併用の放射線治療の局所制御率および有害事象の検討

吉田 大作, 齊藤 吉弘, 市川 聡裕

楮本 智子, 栃木 佳宏, 工藤 滋弘

小林 直樹, 野津 聡

（埼玉県立がんセンター 放射線科）

【目 的】 当院では、進行鼻・副鼻腔癌に対して従来は浅側頭動脈へのカテーテル留置による持続動注化学療法を行っていたが、2004 年から超選択的動注化学療法を併用した放射線治療を行っている。局所効果および有害事象について検討した。【対 象】 2004 年 1 月から 2008 年 12 月に超選択的動注化学放射線治療を行った進行鼻・副鼻腔癌 30 例である。男性 23 例、女性 7 例で、年齢の中央値は 65 歳（30～75 歳）である。上顎洞癌 26 例、鼻

腔癌 3 例、上顎歯肉癌 1 例で、病理組織学的には扁平上皮癌 28 例、腺癌、未分化癌が各 1 例ずつ、病期分類はⅢ期 11 例、Ⅳa 期 15 例、Ⅳb 期 4 例である。全症例の観察期間中央値は 23 か月（4～52 か月）である。放射線治療は、外照射で 2Gy/回で総線量 60Gy を照射した。動注化学療法は、CDDP（ $100\text{mg}/\text{body}/\text{回}$ ）を超選択的に急速投与し、照射期間に 3 回投与を基本とした。17 例ではその後、手術療法を併用した。【結 果】 生存例は 19 例で、原病死 7 例、他病死 2 例、不明 2 例であった。局所再発は 4 例にみられ、1 例には救済手術が行われ現在生存中である。転移性リンパ節腫大は 4 例にみられ、2 例に救済治療を行ったが、原病死している。全症例の 2 年累積生存率は 75% である。急性期有害事象はいずれも従来の治療法と比較し、軽微であった。晩期有害事象は、脳膿瘍の発症が 1 例に認められた。【結 語】 局所進行頭頸部癌に対する超選択的動注化学放射線治療は、原発巣に対する制御は良好であり、従来の治療法と比較し、有害事象は軽微であると考えられた。

＜一般演題Ⅱ＞

座長 河村 英将

（群馬大学重粒子線医学研究センター）

6. 膀胱癌に対する根治的放射線治療成績

安藤 謙, 吉本 由哉

（群馬大医・附属病院・放射線科）

石川 仁, 江原 威, 高橋 健夫

中野 隆史（群馬大院・医・腫瘍放射線学）

加藤 弘之, 河村 英将

（群馬大学重粒子線医学研究センター）

伊藤 一人, 鈴木 和浩

（群馬大院・医・泌尿器科学）

【目 的】 膀胱癌に対する根治的放射線治療成績および予後因子に関して検討した。【方 法】 対象は 2003 年から 2009 年までに当院で膀胱癌に対する根治的放射線治療を行った 40 例で、その内訳は男性 28 例、女性 12 例、年齢の中央値は 79 歳（57～92 歳）、T 因子別には T1：1 例、T2：11 例、T3：21 例、T4：7 例であった。照射線量の中央値は 63Gy（54～66Gy）で、11 例にプラチナ製剤を使用した化学療法の併用を行った。【結 果】 再発は 22 例（55%）にみられ、骨盤内再発が 10 例、遠隔転移 12 例であり、5 年局所制御率は 48% であった。生存期間の中央値は 15 ヶ月で、5 年原病生存率は 33% であった。予後因子の解析では、T1-T3 群が T4 群に比し、また化学療法併用群が放射線単独療法群に比し、それぞれ生存期間の